

Y M F G 未来共創ファンド

愛称：ハピネス

追加型投信／国内／株式

信託期間：2019年11月22日 から 2044年10月21日 まで

決算日：毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2025年7月31日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2025年7月31日現在

基準価額	16,934 円
純資産総額	14億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.2 %
3か月間	+8.7 %
6か月間	+6.6 %
1年間	+5.8 %
3年間	+42.4 %
5年間	+70.5 %
年初来	+6.0 %
設定来	+69.4 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（4ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	71	86.1%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	1	1.6%
コール・ローン、その他		12.4%
合計	72	100.0%

株式 業種別構成

東証33業種名	比率
電気機器	16.6%
情報・通信業	8.8%
小売業	7.9%
化学	7.2%
卸売業	5.2%
機械	4.8%
陸運業	4.8%
輸送用機器	4.2%
食料品	3.8%
その他	22.8%

株式 市場別構成

市場	銘柄数	比率
東証プライム	65	84.5%
東証スタンダード	4	0.9%
東証グロース	2	0.7%
その他	---	---

カテゴリ別構成

カテゴリ	銘柄数	比率
グローバル (G)	44	58.8%
ローカル (L)	20	22.2%
イノベーション (I)	8	6.6%

組入上位10銘柄

銘柄名	東証33業種名	比率
丸紅	卸売業	5.2%
日立製作所	電気機器	3.4%
武田薬品工業	医薬品	3.1%
ソニーグループ	電気機器	3.0%
黒崎播磨	ガラス・土石製品	3.0%
ブリヂストン	ゴム製品	2.8%
山九	陸運業	2.7%
コスモス薬品	小売業	2.5%
テルモ	精密機器	2.5%
ファーストリテイリング	小売業	2.5%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※カテゴリ分類は、ワイエムアセットマネジメントが考えるものです。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)		
決算期 (年/月)	分配金	
第1期 (20/10)	0円	
第2期 (21/10)	0円	
第3期 (22/10)	0円	
第4期 (23/10)	0円	
第5期 (24/10)	0円	
分配金合計額	設定来：0円	

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。5ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資環境

国内株式市場は上昇しました。月初にトランプ米大統領が合意に懐疑的な見方を示したことで、日米間の関税交渉に対する不透明感が強まりました。さらに、7日には米国側から相互関税率25%が通告されたことで、月半ばにかけては上値の重い展開となりました。しかし、月後半は、日本の政局不安の中で交渉合意が発表され、相互関税率および自動車・自動車部品の関税率が15%へ引き下げられたことが好感され、国内株式市場は上昇しました。

運用経過

引き続き、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえて組入銘柄を選定しています。2025年7月末時点の組入銘柄数は72銘柄、組入比率は純資産総額に対し87.6%となりました。

業種別の構成比は、最もウェイトの大きい「電気機器」が純資産総額の16.6%（株式ポートフォリオの19.3%）となり、続いて「情報・通信業」、「小売業」の順となりました。

7月は国内株式市場の上昇に伴い、ファンド基準価額も上昇しました。「山九」や「日立製作所」、「丸紅」などの上昇が、ファンドの上昇につながりました。

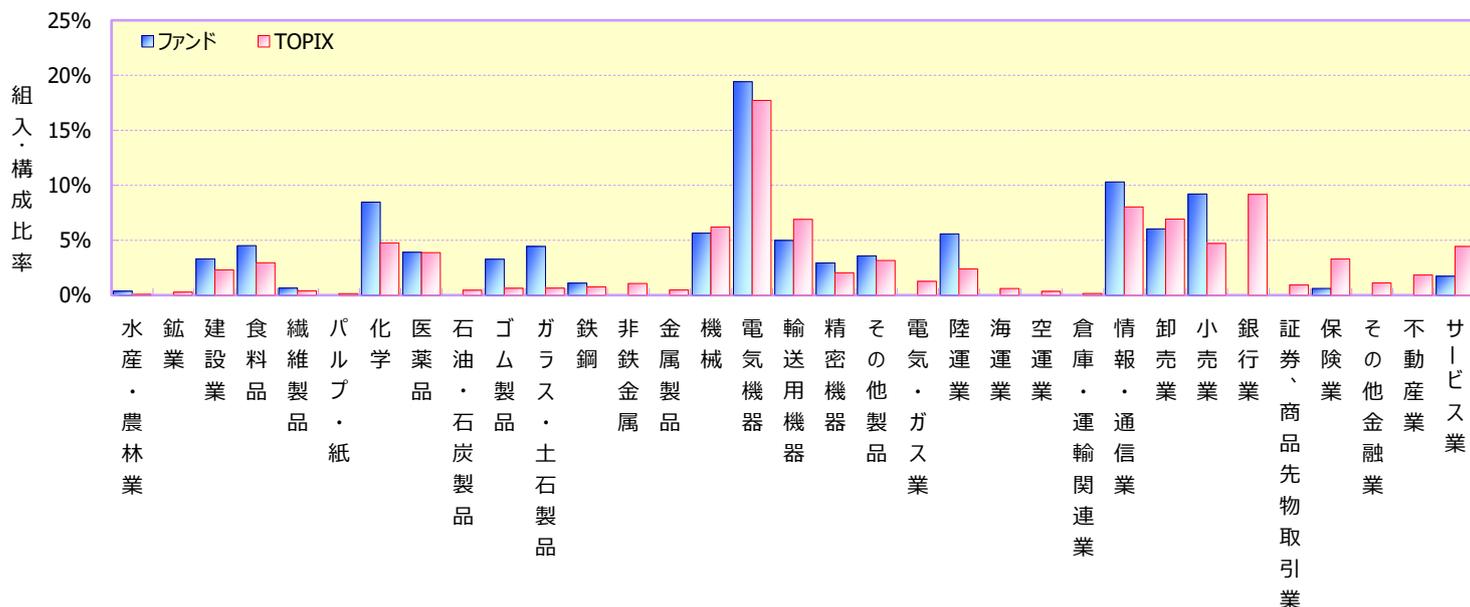
今後の運用方針

日米関税合意は大きな進展ですが、米国の関税政策が国内経済や物価に与える影響については、依然として不透明感が残っています。一方、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数や規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。参議院選挙を経て衆参両院で少数与党となったことで、政局の不安定化が懸念されますが、減税や新政権への期待が高まれば、市場は好感すると思われます。

米国の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、優れたビジネスモデルを持ちながら株価に割安感のある企業、高い競争力や技術力を背景に堅調な業績が期待できる企業に注目しています。リスク管理に留意しつつ、中長期的な企業価値の向上に着目した銘柄の調査・選別に今後も注力していく方針です。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



	銘柄名（銘柄コード）		概要
	業種 組入比率	市場 カテゴリー	
1	丸紅（8002）		丸紅は、大手総合商社。ライフサイクル、情報・物流などの生活産業グループや、化学品、金属などの素材産業グループ、エネルギー、電力などのエナジー・インフラソリューショングループ、航空・船舶、金融・リース・不動産などの社会産業・金融グループなどの事業を抱える。支社、支店海外現地法人などネットワークを通じて、世界各地で事業を展開。子会社を通じてバイオマス混焼発電所事業（発電事業者：周南パワー）に参画。
	小売業	東証プライム	
	5.2%	グローバル	
2	日立製作所（6501）		日立製作所はITサービスやDXソリューション、電力・産業機械、鉄道システム、家電製品など広範なプロダクトを展開。10年以上にわたる大規模な事業ポートフォリオ改革で「社会イノベーション事業」のグローバル展開を推進。顧客のIoTデータを収集・分析するプラットフォーム「Lumada」事業が成長を牽引。鉄道ビジネスユニットの主要事業拠点である山口県下松市の笠戸事業所は1921年より稼働。
	電気機器	東証プライム	
	3.4%	グローバル	
3	武田薬品工業（4502）		武田薬品工業は医薬品の研究開発・製造メーカー。希少疾患、消化器系、がん、中枢神経系疾患の新薬開発に注力。近年は積極的な買収による事業基盤拡大と非中核事業の売却により事業再編を進めている。山口県光市に立地する光工場は1946年に開設。医薬品原薬から製剤・包装まで手掛け、抗がん剤やワクチンなど多岐にわたる製品を製造するグローバル拠点となっている。
	医薬品	東証プライム	
	3.1%	グローバル	
4	ソニーグループ（6758）		ソニーグループは、音楽・映画・ゲームといったエンターテインメント分野に加え、イメージセンサーを中心とする半導体・電子デバイスや、テレビ・音響機器・カメラなどのエレクトロニクス分野でも幅広く事業を展開するグローバル企業。傘下のソニーセミコンダクタソリューションズグループが手がけるイメージセンサーは世界シェアで首位を誇り、その設計・開発拠点を福岡県福岡市に構える。
	電気機器	東証プライム	
	3.0%	グローバル	
5	黒崎播磨（5352）		黒崎播磨は1918年設立（黒崎窯業）の耐火煉瓦メーカー。主に鉄鋼メーカーや硝子メーカー向けの耐火煉瓦製造を行い、不定形耐火物窯炉の設計・施工・保全を手掛けるほか、ファインセラミックスの分野にも進出している。耐火物業界では国内シェアトップ。インドやスペインなどに生産子会社を持ち、グローバルに事業展開。本社は北九州市。
	ガラス・土石製品	東証プライム	
	3.0%	グローバル	
6	ブリヂストン（5108）		ブリヂストンは自動車用タイヤメーカー。2021年のタイヤ市場の世界シェア2位。プレミアム製品とソリューションビジネスの拡大に注力。1934年、久留米工場（現・久留米第1工場）完成に伴いタイヤの本格生産開始。発祥の地である久留米工場をはじめ、北九州工場、下関工場、防府工場など福岡県と山口県に複数の重要な生産拠点を有する。
	ゴム製品	東証プライム	
	2.8%	グローバル	
7	山九（9065）		山九は、鉄鋼メーカーなど主に国内製造業向けにロジスティクス（物流サービス）事業とプラントエンジニアリング事業、オペレーションサポート事業を展開。原材料の調達物流から構内生産物流、工場設備のメンテナンスや操業支援、また海外展開の総合的なサポートを行う。1918年、山九運輸として現・北九州市門司区で設立。社名は、感謝を意味する「サンキュー」と、発祥の地である山陽地方と九州地方の「山」と「九」を掛け合わせたもの。
	陸運業	東証プライム	
	2.7%	グローバル	
8	コスモス薬品（3349）		コスモス薬品は九州を中心に医薬品や生活必需品を販売するドラッグストア「ディスカウントドラッグコスモス」を運営。エブリデイ・ロープライス戦略で小商圏をターゲットに多店舗展開。近年は関西地区や関東地区への出店を強化している。医薬品や化粧品だけでなく、日用雑貨や食品などを幅広く取り揃えて消費者の利便性を追求。本社は福岡市。1973年創業。
	小売業	東証プライム	
	2.5%	ローカル	
9	テルモ（4543）		テルモは医療用機器メーカー。主製品は輸血器具、使い捨て医療器具、人工臓器、電子体温計など。中核製品であるカテーテルは世界的に需要が拡大。生産体制の強化に向け、2011年12月に国内では約30年ぶりとなる新規生産拠点としてテルモ山口（山口県山口市）を設立。国内の他工場と共にグループの世界展開に向けたマザー工場としての役割も担っている。
	精密機器	東証プライム	
	2.5%	グローバル	
10	ファーストリテイリング（9983）		ファーストリテイリングはアパレル製造小売会社。自社ブランド製品を企画、製造、販売する。男性、女性、子供、乳幼児向けのカジュアルウエアをはじめとする衣料品および他の商品を国内外で提供。不動産賃貸業も手掛ける。山口県宇部市で創業し、現在の本社は山口県山口市。
	小売業	東証プライム	
	2.5%	グローバル	

※業種は東証33分類をもとに分類しています。

※組入比率は純資産総額に対するものです。

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 未来共創企業の株式等に投資します。
※株式等にはリート（不動産投資信託）を含みます。
 - ◆ 未来共創企業とは、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業のことをいいます。
 - ◆ 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - ◆ 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆ 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。
2. 毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
(分配方針)
 - ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
 - ◆ 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
 - 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 - ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。
 - ◆ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、中小型株式への投資リスク、リートの価格変動）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「ファンドの費用」

お客様が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客様が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.100% (税抜1.000%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
その他費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◀当資料のお取り扱いにおけるご注意▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社

083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

◀販売会社▶

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。